商学研究所が交流協定

ベトナム・国民経済大ビジネススクール

▲ 前列左からホア院長、後列右から２人目がフオン研究科長。前列右が渡辺研究所長

専修大学商学研究所（所長・渡辺達朗教授）は、ベトナムの国民経済大学ビジネススクールと組織間協定方式による国際交流協定を結んだ。

同スクールからトラン・チ・バン・ホア院長、レ・チ・ラン・フオン大学院研究科長が来日。調印式と締結記念シンポジウム、研究会が開催された。

専修大学と同ビジネススクールとは、本学のプロジェクト「アジア諸国の産業発展と中小企業」（文部科学省オープン・リサーチ・センター整備事業・2004年度～08年度）で共同研究を行った経緯があり、交流が生まれた。

院長ら来学し国際シンポ開催

8月5日、生田キャンパスで行われた調印式には、両氏のほか専修大学から渡辺商学研究所長、内野商学部長、大西勝明商学部教授らが出席し、協定内容（▽共同研究の実施▽教員および研究員の交流▽講演会およびシンポジウムの実施▽学術情報および学術資料の交換）を確認し合った。

翌6日は、向ヶ丘遊園サテライトキャンパスで商学研究所国際シンポジウム「これからの中国とベトナムでのチャンスと課題―東アジアのビジネス環境をどう見るか―」が開催された＝写真。

渡辺所長の開会あいさつ、遠山浩経済学部准教授の講演の後、ホア院長が「ベトナムのビジネス環境と現状」、フオン大学院研究科長が「ベトナム経済の現状や問題点、将来性について語った。30人が聴講した。

――◇――

1956年創立の国民経済大学（NEU）は、ベトナムにおける経済学、経営管理、ビジネスの分野における主要な大学の一つ。15の学部、大学院、研究所を有し、卒業生は5万5000人を超す。

政府の政策決定や企業の事業開発などに多様な貢献をしている。

同大学ビジネススクールは、こうした実績に基づき97年に設立され、2010年現在でスタッフは35人。

経営管理コース（学士課程・修士課程・博士課程）と国際会計コース（修士課程）が設置されている。

大学院商学研究科と東京信用保証協会が共同公開講座

学生ら約100人が聴講

日本企業の不況脱出策探る

▲ 上田研究科長（左端）と４人のパネラーが活発に意見を交わした

大学院商学研究科（上田和勇科長）と東京信用保証協会による共同公開講座が7月30日、神田キャンパスで開講された。中小企業の経営者や学生ら約100人が来場し、講演とパネルディスカッションが行われた。

8回目となる今回は「中小企業の国際戦略～新興市場をどう開拓するか～」がテーマ。台湾、韓国、香港の企業を例に、日本企業が不況を脱するための対応策を探った。

はじめに鹿住倫世商学部教授が「台湾中小企業のイノベーションと日台連携」について講演。近年見られる日本と台湾の中小企業が連携して中国に進出するケースを紹介し「台湾企業は技術力が向上し、日本企業のデザイン力などを求めています。日本企業にとっても、いきなり中国に進出するよりも安全性が高く、この連携により可能性が広がります」と語った。

続いて、日本サムスン㈱元顧問で、エムアイ総研代表の石田賢氏が「躍進する韓国企業の戦略」と題し、サムスン電子の取り組みを報告した。

飛躍的な成長を続ける同社の活力の源として、人材育成、マーケティング力などを挙げ「日本企業が元気を取り戻すには、元気のある企業といかに付き合うかが大切です。また、素早い行動、決断がビジネスの拡大につながります」と話した。

パネルディスカッションは上田研究科長がコーディネーターを務め、鹿住教授、石田氏に、香港企業に詳しい小林守商学部准教授、AMGI&Company代表の足立仁氏を加えた4氏がパネラーとして参加。

上田科長は「企業の衰退を止める一つの方法として、理念を作り、それを共有することが考えられます。厳しい社会情勢だからこそ、理念に立ち返ることが大切です」と結んだ。

▲ 多くの聴講者が訪れた

3学部長再任

坂本　武憲　法学部長

内野　明　商学部長

伊東　洋三　ネットワーク情報学部長

任期満了に伴う3学部の学部長改選が各学部教授会で行われ、法学部長に坂本武憲教授、商学部長に内野明教授、ネットワーク情報学部長に伊東洋三教授が再任された。任期は本年9月1日から2年間。

伊東ネットワーク情報学部長

内野商学部長

坂本法学部長

AO入試説明会とプロジェクト中間発表会開く

▲ 江原淳教授の学部説明

ネットワーク情報学部では、2012年の受験生を対象にAO入試説明会を7月30日に生田キャンパスで開催し、受験生とご父母約150人が参加した。

伊東学部長のあいさつに続き、AO入試で入学した4年次の安嶋大樹さんら4人が体験談を発表した。

また、3年次の必修科目で自分たちが決めたテーマを1年間かけて作り上げる学生主体のグループワーク「プロジェクト」の中間発表会も開催され、26のプロジェクトが前期の研究の成果を披露した。

▲ プロジェクト発表を見学する受験生

オープンキャンパス

オープンキャンパスが7月17日に神田キャンパスで、8月6・7日に生田キャンパスでそれぞれ開かれ、受験生・ご父母合わせて9874人が来訪した。模擬授業や学生スタッフによる学生トークLIVEなどで専大の魅力をアピールした。

▲ 好評だった学生トークLIVE

▲ 神田キャンパス法廷教室での模擬裁判は満席

専修人の新しい本

コモンズと地方自治

泉　留維ほか著

「コモンズ」とは、自然資源の共同管理制度、およびその対象である資源そのものを指す。日本にも多種多様なコモンズが存在しているが、法的所有形態の観点から見れば、国有、市町村有、財産区有、協同組合有などの形態がある。本書では特に財産区に着目し、全市区町村を対象とした実態調査を行い、コモンズとしての財政区の現状と評価、課題を明らかにする。

平成の大合併に伴って基礎自治体が広域化する中、きめ細かい地域運営や自然資源の管理を行っていく上で、財産区が従来以上の役割を果たすのではないかと示唆している。3人の研究者の共著で、財産区別財産一覧などの資料編も充実している。（日本林業調査会・本体2500円＋税）

共著者（いずみ・るい）経済学部准教授。主な担当は「環境経済論」。

基本から本格的に学ぶ人のためのファイナンス入門

手嶋　宣之著

本書は、ファイナンス理論の革新的な入門書である。従来の入門書には、難しい部分の説明を省略してしまうものも多い中、本書では、丁寧な説明が積み上げられており、随所に読者の理解を促すための工夫が凝らされている。

後半部分では、高校レベルの数学を使って理論が展開されるが、この部分も非常に丁寧に説明されているため、数学の苦手な人にとっては、苦手意識をくつがえすまたとない機会にもなる。

ファイナンス理論は、今やビジネスの現場におけるグローバルな共通言語である。本書は、日本の学生や社会人にとって、世界で渡り合うための正確なファイナンス理論を実装する絶好の一冊となるであろう。（ダイヤモンド社・本体2400円＋税）

著者（てしま・のぶゆき）商学部教授。主な担当は「証券論」。

訃報

阿部　正美氏（あべ・まさみ）名誉教授・元文学部教授

6月5日、78歳で死去。1982年から在職。2003年定年退職。主な担当は日本文学特殊講義。

大本　剛士氏（おおもと・つよし）名誉教授・元経営学部教授

8月27日、79歳で死去。1967年から在職。2002年定年退職。主な担当は英語。